

集団的自衛権をめぐる問題について

問 安倍内閣は、海外での武力行使を容認する憲法解釈の変更を閣議決定で行おうとしている。また、三条市は立て看板などで自衛官募集に協力をしている。自衛隊の役割が大きく変えられようとしている中で、このまま続けるのか。

答 自衛官募集事務は、自衛隊法の規定に基づく法定受託事務で、本来国が行う事務を法令の規定に基づき地方自治体が行っているにすぎず、今後も継続していく。国防に関する国の議論に市町村が意見を申し述べることはない。



自衛官募集看板

三条庁舎についての考えは

問 45年以上経過した中で、新庁舎建設の計画はあるのか。現庁舎の耐震対策と耐震強度について、障がい者に利用しやすい対応と庁舎内の改善点をどのように考えているか。

答 現段階では具体的計画はない。耐震診断の調査結果では、IS値は0.

25から1・26の幅にあり、大規模な地震によりすぐ倒壊することはない。障がい者対応としては、今年度5階と地下、それから低層棟のトイレ改修を行う予定である。多目的なトイレ設置を検討している。利用しやすい庁舎にしていきたい。



改善が必要な箇所

林業政策について

問 平成16年、23年の大水害で中山間地での山林被害は大きい。農林土木費を細分化し、林業土木費の予算を立て、里山整備の取り組みをしてはどうか。

答 農林課の農林関係補助金により里山整備、また周辺環境の整備を行っており細分化の必要はない。

中山間地振興計画について

問 合併10年間の取り組みと空き家対策としての民宿計画の考えは。

答 そのような社会動態、県央の医療環境の状況を鑑み、比較的女性の職場である看護の世界で高等教育機関をできるだけ早い段階で実現できないか検討している。

人権政策と教育政策の融合、いじめ問題の対応

問 いじめは人権問題である。社会全体で解決していかなくてはならない。地域に真に開かれた学校となることとが不可欠である。人権政策と学校現場における教育政策の連携についてお聞きする。

答 地域に学校を開き、大勢の大人の力を借りながらいじめ防止に取り組む。

地域包括ケアシステムについて

問 高齢者が住み慣れた地域で、医療・介護などのサービスを一体で受けることを目指している地域包括ケアシステムについて、どのように考えているのか。

答 昨年から三条市医師会では、在宅医療体制の構築に向けたモデル事業に取り組み始めている。積極的に協力し、それを中核に肉付けしていきたい。

答 振興計画については、国の山村振興法に基づき策定している。空き家を選定し、計画を進めている。

若年層の投票率アップを目指せ!

問 先進事例の調査や市民のアイデアを募るなどするべきではないか。

答 先進事例の研究や「SNS活用」「大学生対象の新潟選挙力レッジ」「小中学校への出前授業」など新たな取り組みを行う県との連携を図る。出前授業については、来年1月下旬に大崎小学校で実施が決まっている。アイデア募集の提言については参考にする。



投票率低下は市政への関心の薄さ!

成年後見制度の利用促進を図る!

問 制度利用者の実数やニーズを把握するためのアンケート等の実態調査をすべきではないか。

答 アンケートについては検討する。実際に相談に乗る地域包括支援センター職員や後見人となっている弁護士、司法書士、行政も含めた意見交換を進めていく。

問 介護サービス付き住宅についてどのような計画があるのか。

答 医療と介護が連携して高齢者を支援するバリアフリー構造の一般住宅は、現在2つ設置されている。8月にはさらに1つ新築される予定である。

問 認知症への対策はどのようなになっているか。

答 医療と介護の連携や地域包括支援センターを中心に、ネットワークの構築に努めていきたい。

市の花「ヒメサユリ」について



市の花 ヒメサユリ

問 市の花として活用はどうか。

答 越後三条・高城ヒメサユリ祭りや観光看板、名刺、ナンバープレートに活用している。

問 山登りのできない人へどのようにアピールするのか。

答 高山植物であるので自生している姿に価値があるが、プランター植えを各所に用意しPRしている。

問 三条市成年後見制度利用支援事業実施要綱にある「市長申立」は利用促進の障壁。平成20年には厚生労働省から対象者拡大を求める事務連絡も出ており、三条市でも「市長申立」要件を外すべきではないか。

答 高齢者や障がい者を取り巻く環境を考慮して助成対象者の拡大を図るべきで、厚生労働省の事務連絡に沿って見直しをしたい。

新経営戦略プログラムについて

問 行政の規模、質は過剰で、体質は硬直的であるところがあるが。

答 市民ニーズが低下した事業を漫然と継続してきたり、職員の増加という状況が過剰で、環境の変化に対応できない職員の考え方が硬直的である。

問 製造業者に対する優遇策は。

答 これまで売れるものづくり支援事業等の支援策を実行してきたし、今年度は新たに「社逸品づくり」を支援するなど継続的に実施していきたい。

子育て支援の充実について

問 学校給食の無償化を実施する考えはないのか。

すべての子どもの医療費助成、中学卒業まで拡充を!

問 県内の9割以上の自治体では既に中学、高校卒業まで子どもの医療費助成をしている。なぜ三条市でできないのか。

Table showing medical cost assistance for children in Niigata Prefecture as of April 1, 2024. It lists municipalities and their assistance levels for different age groups (0-3 years, 3-6 years, 6-12 years, 12-18 years, 18-24 years).

和食に牛乳は合わない? だから給食の牛乳は中止?

問 学校給食の牛乳については考え方が賛否両論で二分する中、試行的とはいえ冬期間の中止を決めることでよかったのか。

答 牛乳が合わないのではないかとという問題は、以前より懸案事項で